

第6回委員会からの主な変更点

地域科学技術イノベーションの新たな推進方策について
～地方創生に不可欠な「起爆剤」としての科学技術イノベーション～
中間とりまとめ

1. 地域科学技術イノベーションの定義について明確化

(委員コメント)

- ・ 地域科学技術イノベーションとは、地域が社会構造も含めて変わるインパクトが必要不可欠であり、そのためにはゼロからつくる大学発ベンチャー型(0→1)、地域にあるリソース(地域の大学も含む)を最大限活用して磨き上げる第二創業型(1→100)、そしてさらなる先のオンリーワンを目指す(100→∞)という3つのアプローチが考えられる。【2(2)に追記】
- ・ これらのアプローチは必ずしも一つに絞られるものではなく混在するものである一方で、それぞれによって国や自治体との関わり方や、活動の主体となる大学や産業界などのメンバーなどの方法論は異なるものである。【2(2)に追記】

2. 社会的価値・経済的価値・産業的価値の考え方、それらの関係について追記

(委員コメント)

- ・ 社会的価値の創出を目指して地域の社会的課題と科学技術によるブレークスルーを結び付ける際に、資本主義の活動(事業化による社会実装の実現)を通じた産業的価値の創出に繋がり、さらにはこの活動を持続的なものとするために、活動の主体となる大学や企業に経済的価値の獲得を促すといった好循環サイクルを回すことにより、地域の科学技術イノベーション活動は3つの価値を同時に生み出す潜在性を持っている。【1(1)に追記】

3. 「強み」に応じたメリハリ付けの必要性について追記

(委員コメント)

- ・ イノベーション・エコシステムを考えるに当たっては、科学技術以外の側面での多くの課題がスコープとして入ってくるが、特に科学技術の面においては、「この技術分野はこの地域」というように、そこにある大学のコア技術が強いところにある程度集中していかないと、ばらまきになってしまう。【2(2)に追記】
- ・ 科学技術イノベーション活動に対する国の関与の度合いを考える際には、市場の失敗を補完するために政府として特定の領域に挺入れするという観点と、海外の国家資本主義国への対抗として、政府として特定の領域に政策的な大型助成金を投下するという観点に着目するといった考え方があり得るだろう。【4(3)に追記】

4. 大学の役割、大学に期待される役割について追記

(委員コメント)

- ・ 新しいものを起こそうというイノベーション意識を持つ人材を育成・輩出するという教育効果や、地域社会や企業との積極的な連携による社会貢献についても、地域科学技術イノベーションにおける大学の役割として明確に位置づけることが必要。【3(1)に追記】

- ・ 3つの価値を同時に生み出すためには、大学に対して知の創造と人材育成(教育)に加えて、経済的価値の獲得に向けた経営を担う機能(産学連携組織の戦力化など)を持たせることが必要。【2(2), 3(1)に追記】

5. 広報活動の重要性について追記

(委員コメント)

- ・ 地域科学技術イノベーション活動においては、広域からヒト、モノ、金を集めるため広報活動にしっかりエフォートを割いて「伝える」ことが重要。【1(2)に追記】

6. 第二創業型アプローチについて補足

(委員コメント)

- ・ 第二創業型の場合、地場産業を担う企業を土台として再生することが考えられるが、その際には、地域経営者の「イノベーション力」を高めるとともに、地域の若手経営者同士が切磋琢磨して議論する場の提供にも繋がる観点から、地域経営者のリカレント教育も併走させることが重要である。【4(4)に追記】

7. その他コメントを反映

(委員コメント)

- ・ 組織としての自治体と、自治体の構成員とを明確に書き分けた上で、自治体の構成員としての首長や関係機関・企業等のトップといった地域のリーダーや、住民、学生など地域のステークホルダーによる異なる目線を捉えていくことが必要。
【3(4)に追記】
- ・ 0→1の世界では、変わろうとする人への求心力や、走りながら進めるため失敗が許容される社会制度が必要。【4(1)に追記】
- ・ ニーズドリブンとしては、社会課題のみならず、プロセスイノベーションに繋がる技術など地域企業を持つ技術課題も念頭に考えることが必要。
- ・ 地域経済をけん引する地域中核企業に地域の大学の技術シーズを繋いでいくことが必要。【4(3)に追記】

8. 第6回委員会でのヒアリング結果を追記

(株式会社ブルックマンテクノロジー)

- ・ 半導体という大型投資が必要な分野において、製品化までの資金調達は地方では難しく、地元よりも都心部の銀行系VCに助けてもらった。【3(3)に追記】
- ・ 地方におけるベンチャー企業が成長することで地方創生に貢献することとなるが、そのためには、起業後もシーズ元の供給源となった地元の大学と密接に共同研究が出来ていることも大きな要因の一つと言える。【3(4)に追記】

(セーレン株式会社)

- ・ 自治体には、地域全体を俯瞰して産業界をリードしていくことや、評価施設や試験装置が整う公設試の継続的な開放を期待している。【3(4)に追記】
- ・ 福井県における中核企業の経営判断として、県外への展開を進めつつも、創業の地である地元地域へのコミットメントを大事にしている。【4(3)に追記】